

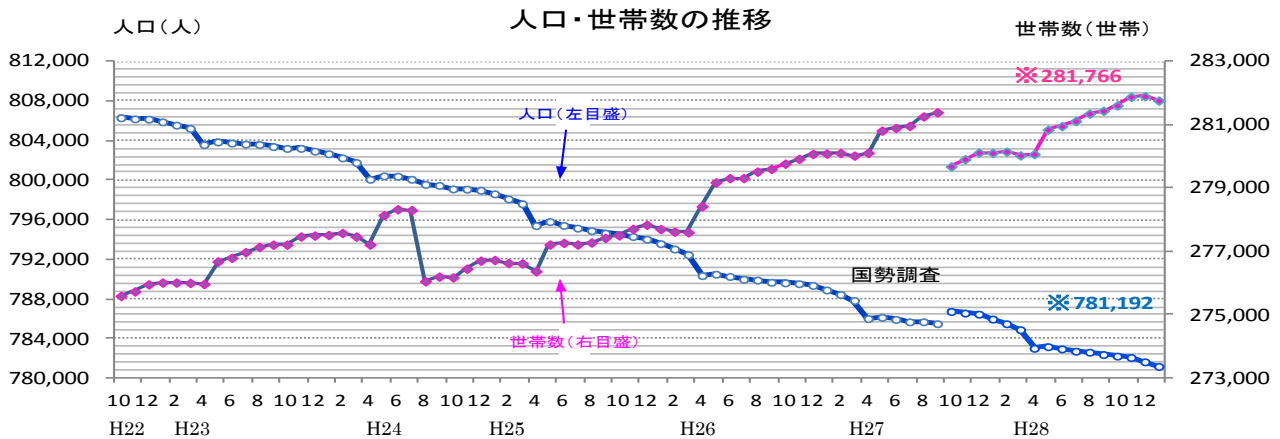
福井県月例統計指標

(平成29年2月)

1. 人口の動き

平成28年10月26日に、「平成27年国勢調査 福井県人口・世帯数(確報)」を公表しました。
上記の確報値を基に、平成27年10月1日現在～平成28年12月1日現在の福井県の推計人口を適及修正しました。

- ・平成29年1月1日現在の福井県の推計人口は781,192人(男378,931人、女402,261人)で12月中に461人減少した。(内訳:出生492人、死亡840人、転入680人、転出793人)
- ・平成29年1月1日現在の福井県の世帯数は281,766世帯で、12月中に137世帯減少した。

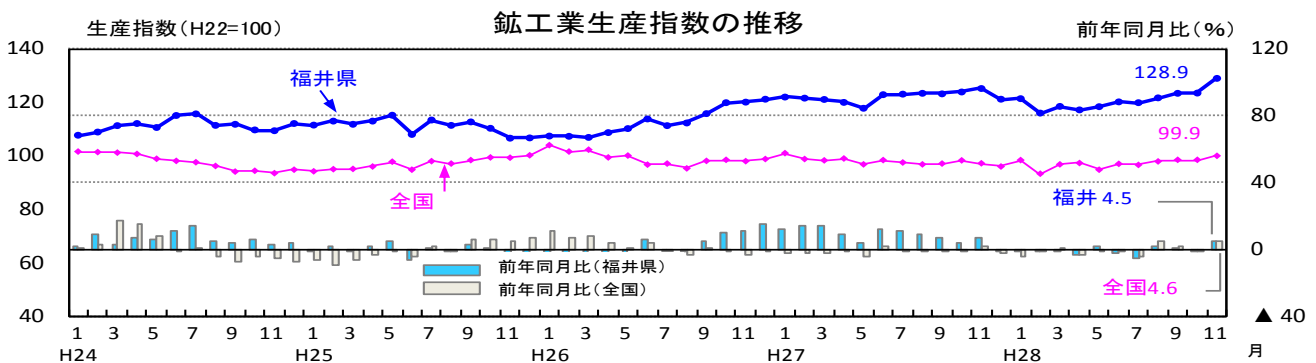


※「平成27年国勢調査(10月1日現在)」(確報値)に基づく推計人口および世帯数。

2. 経済指標の動き

(1) 生産

- ・**鉱工業生産指数**(H22=100)(11月)は128.9(季節調整済)となり、4か月連続で上昇した。前月比を業種別にみると、「生産用機械工業」が34.3%、「鉄鋼業」が19.5%、「電子部品・デバイス工業」が12.2%上昇した。また、前年同月比で4.5%上昇となった。
- ・**鉱工業出荷指数**(同)(11月)は130.7(季節調整済)となり、上昇に転じた。
- ・**鉱工業在庫指数**(同)(11月)は158.3(季節調整済)となり、8か月連続で低下した。



◎業種別動向

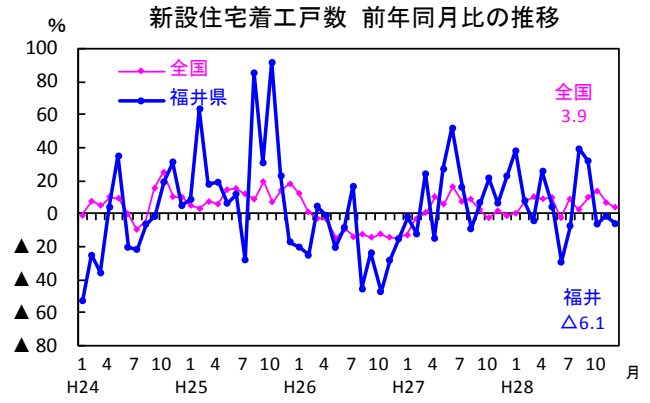
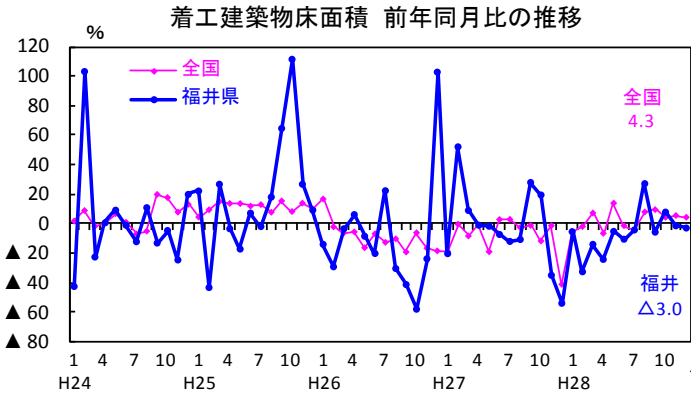
業種		鉱工業	製造工業	電子部品・デバイス工業	化学工業	繊維工業	機械工業
ウ エ イ ト		10,000.0	9,987.8	1,970.9	1,848.7	1,947.7	3,362.5
季節調整済指数	H28年10月	123.4	123.4	208.7	113.7	81.8	171.2
	H28年11月	128.9	128.9	234.1	99.9	82.7	190.0
	前月比(%)	4.5	4.5	12.2	▲12.1	1.1	11.0
原指数	H27年11月	125.9	125.9	239.2	97.8	86.4	186.9
	H28年11月	131.6	131.6	239.7	97.9	83.5	195.6
	前年同月比(%)	4.5	4.5	0.2	0.1	▲3.4	4.7

※機械工業 = 一般機械工業 + 電子部品・デバイス工業 + 電気機械工業 + 輸送機械工業

※一般機械工業 = はん用機械工業 + 生産用機械工業 + 業務用機械工業

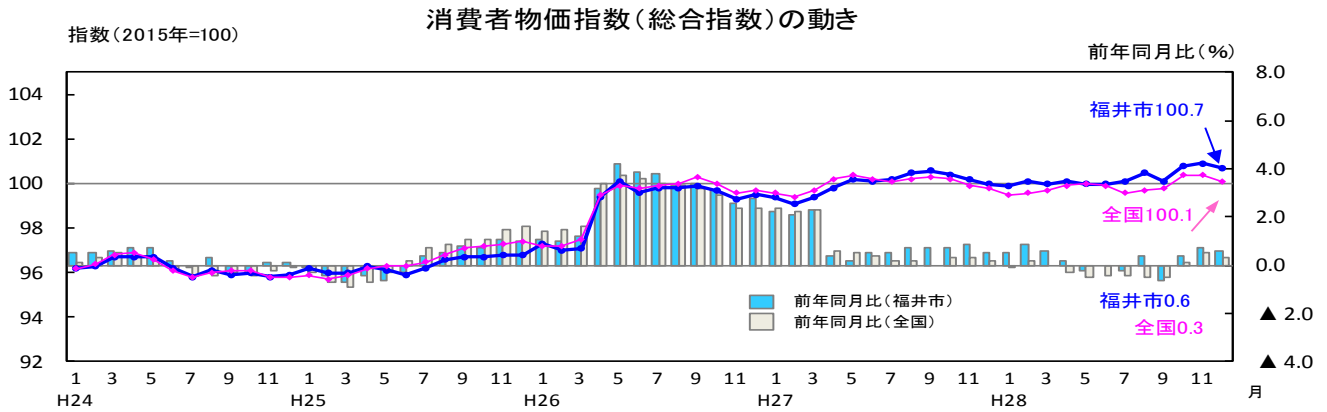
(2) 建設

- ・ 公共工事請負契約額（11月）は160億円となり、前年同月比87.7%増となった。
- ・ 着工建築物床面積（12月）は66.0千㎡となり、前年同月比3.0%減となった。
- ・ 新設住宅着工戸数（12月）は293戸となり、前年同月比6.1%減となった。



(3) 消費

- ・ 消費者物価指数（福井市、2015年=100）（12月）の総合指数は100.7となり、前年同月と比べて0.6%の上昇となった。前年同月比を費目別にみると、「食料」、「被服及び履物」の費目が上昇した。
- ・ 生鮮食品を除く総合指数は100.5となり、前年同月と比べて0.3%の上昇となった。



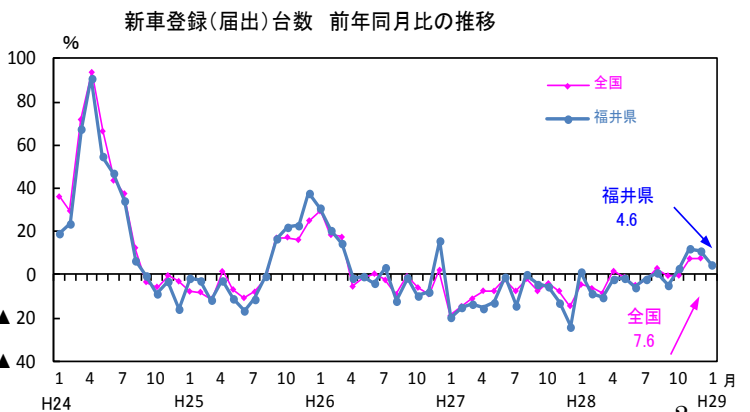
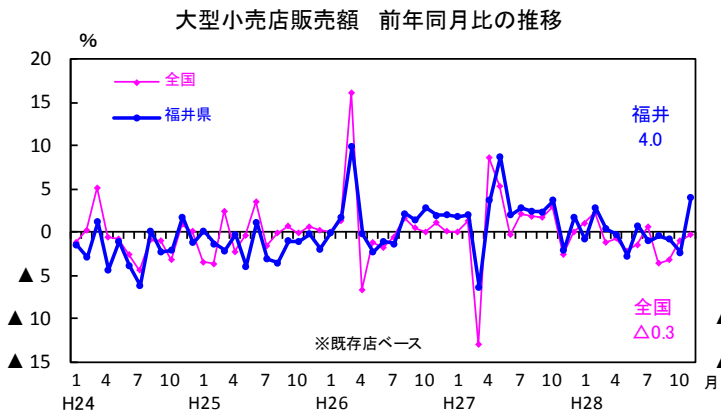
10大費目指数の動き(2015年=100)

年 月	総合	生鮮食品 除く総合	持家の 帰属家賃 除く総合	食料	生 鮮 食 品	住居	光熱・ 水道	家具・ 家事 用品	被 服 及 履 物	保 健 医 療	交 通 信	教 育	教 養 娯 楽	諸 雑 費
平成 28 年 11 月	100.9	100.5	101.0	102.5	107.9	100.4	97.5	97.2	105.4	100.8	98.1	102.7	102.0	101.1
平成 28 年 12 月	100.7	100.5	100.8	102.1	104.9	100.4	98.2	96.6	105.5	100.9	98.3	102.7	101.0	101.0
前月比(%)	▲0.2	0.0	▲0.2	▲0.4	▲2.7	▲0.1	0.7	▲0.7	0.1	0.1	0.3	0.0	▲1.0	▲0.1
前年同月比(%)	0.6	0.3	0.7	1.3	8.5	0.3	▲0.4	▲2.0	3.8	0.8	▲0.4	2.1	0.7	0.5

- ・ 大型小売店販売額（11月、速報値）は6,558百万円で、前年同月比は4.0%増（既存店ベース）と増加した。
（参考：石川県 14,275百万円（前年同月比2.9%増）、富山県 10,561百万円（同1.3%増））

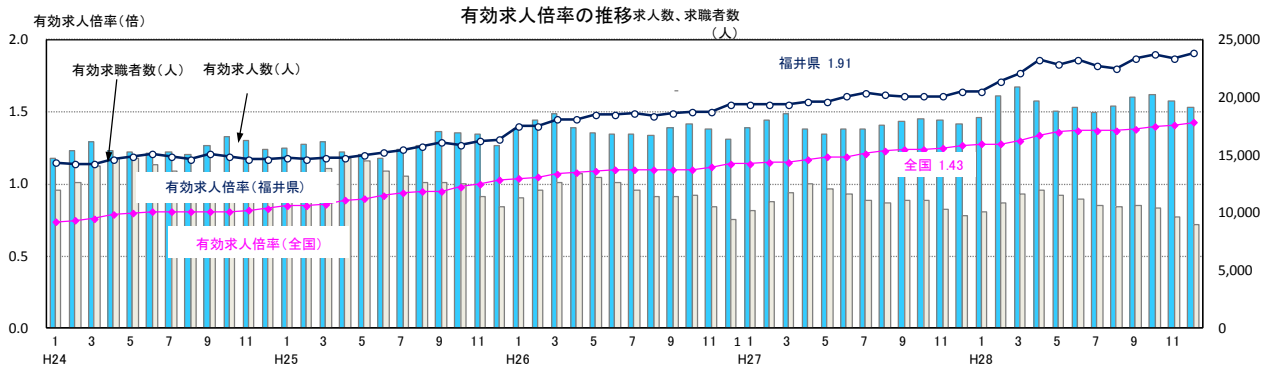
資料：中部経済産業局「管内大型小売店販売概況（平成28年11月速報）」

- ・ 新車登録（届出）台数（1月）は2,812台で、前年同月比は4.6%増と増加した。
〔内訳 普通車1,660台（前年同月比7.4%増）、軽自動車1,152台（同0.7%増）〕



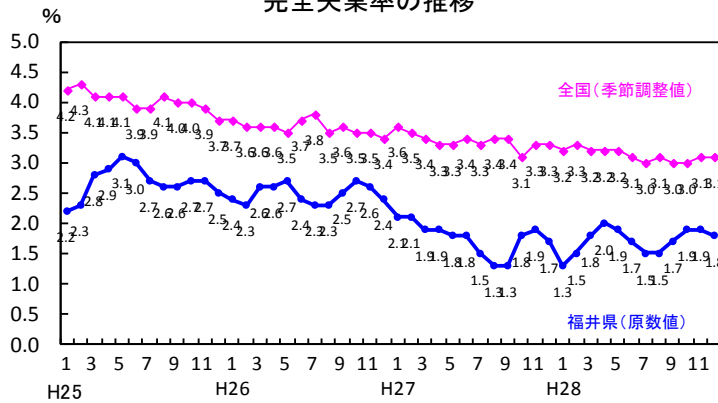
(4) 労働

- 有効求人倍率（季節調整値、パートを含む）（12月）は1.91倍となり、0.04ポイント上昇した。全国の有効求人倍率（同）は1.43倍で、前月より0.02ポイント上昇となった。

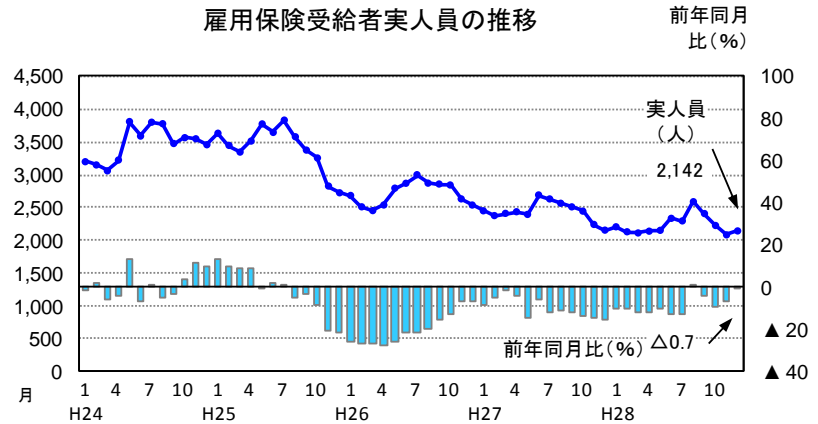


- 県内の完全失業率（12月）は1.8%（原数値）で、前月より低下した。
- 雇用保険受給者実人員（12月）は2,142人で、前月より上昇した。一方、前年同月比は0.7%減となり、4か月連続でマイナスとなった。

完全失業率の推移



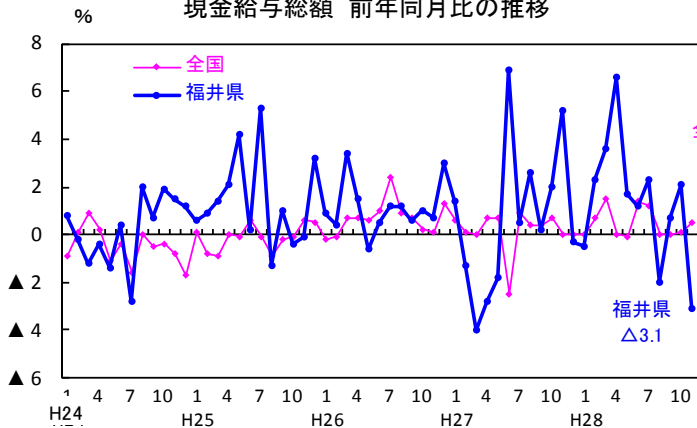
雇用保険受給者実人員の推移



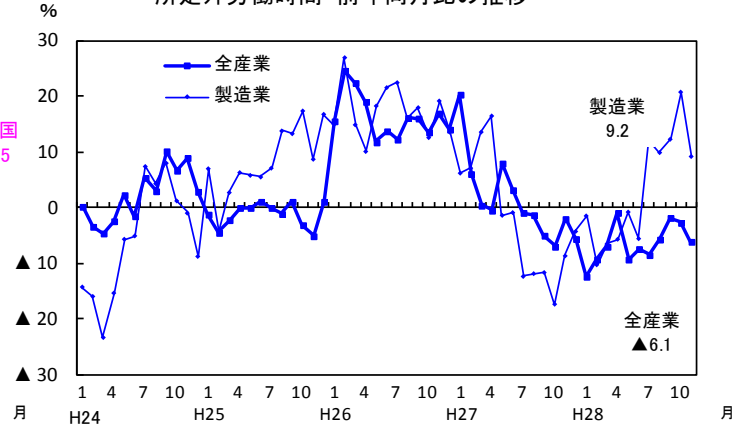
【事業所規模5人以上】

- 現金給与総額（11月）は264,145円で、前年同月比（指数による算出）は3.1%減となり、前年を下回った。
- 所定外労働時間（11月）は10.8時間で、前年同月比（同）は6.1%減となり 17か月連続で前年を下回った。
- 所定外労働時間（製造業）（11月）は15.4時間で、前年同月比（同）9.2%増となり 前年を上回った。
- 常用労働者数（11月）は294,465人で、前年同月と比べ1.2%増加した。

現金給与総額 前年同月比の推移



所定外労働時間 前年同月比の推移

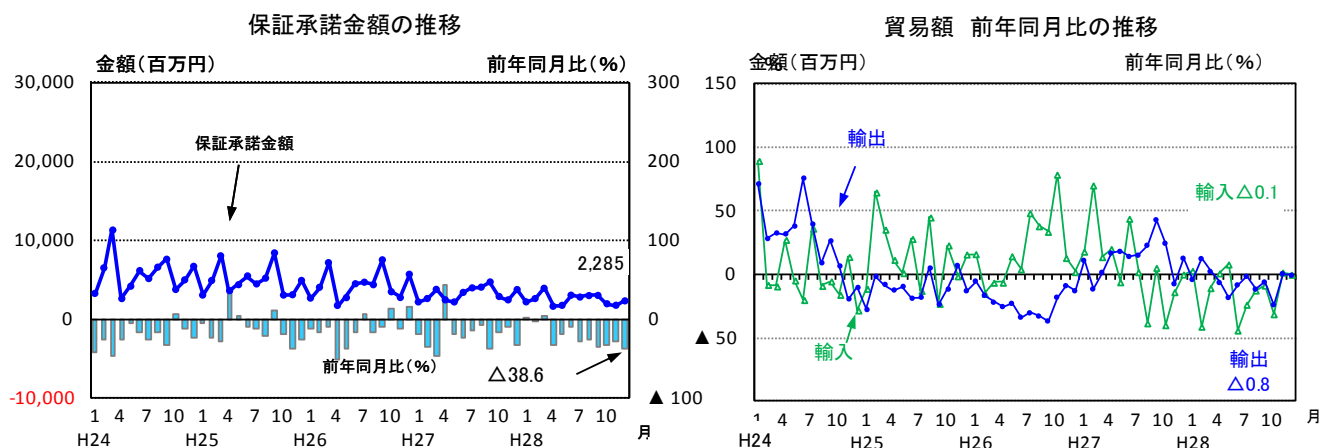


(5) 金融

- ・保証承諾金額（12月）は22億8千5百万円で、前年同月比38.6%減と前年を下回った。
- ・不渡手形金額（12月）は50万円で、前年同月比89.5%減と前年を下回った。
- ・企業倒産件数（12月）は4件で前月より増加した。負債総額5億7千万円で前月差4億4千9百万円増、前年同月差は30億5千8百万円減となった。

(6) 貿易

- ・輸出額（12月、確報値）は87億4千3百万円で、前年同月比0.8%減と前年を下回った。
- ・輸入額（12月、速報値）は72億3千5百万円で、前年同月比0.1%減と前年を下回った。
- ・貿易収支（12月、速報値）は15億8百万円の貿易黒字で、8か月連続で黒字となった。

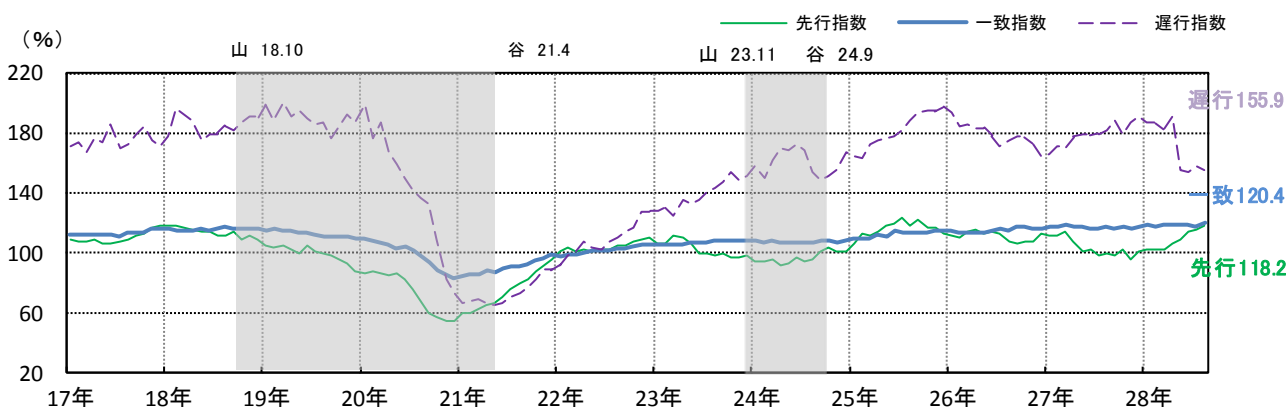


(7) 景気動向（福井県の景気動向指数 平成28年11月分）

基調判断：「景気動向指数（CI一致指数）は、改善を示している。」

景気動向指数（CI H22=100）（10月）： 先行指数 118.2（前月差 2.7ポイント増）
 一致指数 120.4（前月差 2.3ポイント増）
 遅行指数 155.9（前月差 2.9ポイント減）

景気動向指数(CI)の動き (H22=100)



※シャドー部分は景気後退期を示す。

◇全国の景気動向指数（CI H22=100）平成28年11月分（内閣府経済社会総合研究所、平成29年1月23日改訂）

基調判断：「景気動向指数（CI一致指数）は、改善を示している。」

景気動向指数（CI H22=100）（11月）： 先行指数 102.8、一致指数 115.0、遅行指数 113.4

主要指標 (全国)

Table with columns for year/month, population, industrial production, public works, construction, new housing, and consumer price index. Includes data for Heisei 23-28 and fiscal years 26-29.

1) 年値は10月1日現在、月の数値は各月1日現在推計人口、*は国勢調査人口。*平成27年国勢調査(確報値)による人口を基準とした推計人口。
2) 年平均は原指数。なお、平成26年1月以降の数値については年間補正済である。
3) 平成27基準。前年同月比および前年比は、平成22年12月以前は平成17年基準、平成23年1月以降は平成22年基準の公表値。平成27年12月以前は平成22年基準、平成28年1月以降は2015年基準の公表値による。

Table with columns for year/month, household consumption, small shop sales, new registrations, job seekers, unemployment rate, cash wages, total working hours, and manufacturing employment. Includes data for Heisei 23-28 and fiscal years 26-29.

4) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯について。 5) 既存店ベース。 6) 軽自動車(その他の台数除く)含む。
7) 年度平均は原数値。新規学卒を除き、パートを含む。 8) []内の数値は岩手県、宮城県および福島県を除く。年度平均は原数値。
9) 事業所規模5人以上について。

Table with columns for year/month, credit guarantee, business failure, trade balance, and business sentiment index. Includes data for Heisei 23-28 and fiscal years 26-29.

10) 負債額1千万円以上について。

用語の説明

【生産】

・ 鉱工業指数

鉱工業の生産活動の水準と動向をみる指標で、生産・出荷・在庫を数量面からとらえ指数化したもの。
なお、月別の数値は季節調整済指数である。

・ 織物生産

調査範囲：織物生産月報記載の調査品目を生産する事業所のうち従業者 10 人以上の事業所

【消費】

・ 家計（福井市勤労者世帯）

平均消費性向（％）＝消費支出÷可処分所得×100

・ 大型小売店販売額（百貨店およびスーパー）

百貨店およびスーパーとは、従業者 50 人以上の小売商店であって次に該当するもの。

（1）百貨店：日本標準産業分類の百貨店のうち（2）のスーパーに該当しない商店であって、かつ売場面積が 1,500 m²以上の商店。

（2）スーパー：売り場面積が 1,500 m²以上で、その 50%以上において、セルフサービス方式を採用している商店。

なお、前年同月比は店舗調整後の値（既存店ベース）。店舗調整とは、調査対象商店の定義変更および移動があった場合、前年同月比を調査対象となった商店のみで算出すること。

・ 新車登録台数：軽自動車を含む自動車の新車販売台数。

【労働】

・ 労働市場月報 数値は一般職業紹介状況で、新規学卒を除きパートを含む。

有効求人倍率（原数値）＝月間有効求人数÷月間有効求職者数

新規求人倍率（原数値）＝新規求人数÷月間新規求職数

就職率（％）＝就職件数÷新規求職申込件数×100

・ 福井県労働状況調査

完全失業率（％）（原数値）＝完全失業者数÷労働力人口（就業者と完全失業者の合計）×100

※「3か月後方移動平均」（公表対象の月とその前月、前々月の計3か月の平均値）を使用。

<参考>総務省「労働力調査」における完全失業率の都道府県別結果（モデル推計値）

労働力調査は都道府県別の推計を前提とした標本抽出を行っておらず標本規模も小さいことなどにより、全国結果に比べ結果精度を確保できないことから、都道府県別結果については、平成 18 年 5 月より時系列回帰モデルを用いて統計学的処理した「モデル推計値」として平成 9 年以降の四半期平均および年平均結果が公表されている。詳しくは、総務省統計局ホームページより「都道府県別結果の新たな統計的手法による推計（時系列回帰モデルによる推計）について」を参照されたい。

URL：<http://www.stat.go.jp/data/roudou/pref/pdf/02.pdf>

・ 毎月勤労統計調査 数値は常用労働者を常時 30 人以上雇用する第一種事業所のもの。

現金給与総額・総労働時間 … 常用労働者一人平均

【景気動向指数】

景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された統合的な景気指標であり、DI(Diffusion Index)とCI(Composite Index)がある。

DIは、採用系列のうち、3か月前と比較して拡張した系列の割合を示す(DI＝拡張系列数／採用系列数×100(％)) ことにより、景気の広がりを見る指標であるのに対し、CIは各指標の前月比の変化量を合成することにより、景気のテンポ(量感)を測定する指標である。

(注) r＝改訂値 p＝速報値

前月比・前年同月比は、単位未満を端数処理する前の数値で計算している。

(参考)

全国および北陸の経済概況

○全国 【内閣府「月例経済報告」より抜粋】

今 回 (平成29年1月23日)	前 回 (平成28年12月21日)
<p>景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <p>個人消費は、持ち直しの動きがみられる。設備投資は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。輸出は、持ち直しの動きがみられる。生産は、持ち直している。企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、緩やかに改善している。雇用情勢は、改善している。消費者物価は、横ばいとなっている。</p> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p>	<p>景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <p>個人消費は、持ち直しの動きがみられる。設備投資は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。輸出は、持ち直しの動きがみられる。生産は、持ち直している。企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、<u>緩やかに改善している。</u>雇用情勢は、改善している。消費者物価は、横ばいとなっている。</p> <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、<u>緩やかに回復していく</u>ことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p>

○北陸 【日本銀行金沢支店「北陸の金融経済月報」より抜粋】

今 回 (平成29年1月13日)	前 回 (平成28年12月14日)
<p>北陸の景気は、回復を続けている。</p> <p>最終需要をみると、個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善に加え、マインド面の好転もあって、持ち直している。住宅投資が増加しているほか、設備投資は着実に増加している。公共投資は振れを伴いつつも、基調としては増加している。</p> <p>当地製造業の生産は緩やかに増加している。業種別にみると、繊維は弱めとなっているが、化学は増加している。電子部品・デバイスは、基調としては緩やかに増加している。はん用・生産用・業務用機械、金属製品は持ち直している。</p> <p>雇用・所得環境は着実に改善している。</p> <p>消費者物価の前年比(除く生鮮食品)は、エネルギー価格の下落などから、小幅のマイナスで推移している。</p> <p>金融面をみると、預金は、法人、個人を中心に緩やかに増加している。貸出は、法人向け、個人向けを中心に増加している。</p> <p>貸出約定平均金利は、低下幅は幾分縮小しつつも、低下が続いている。</p>	<p>北陸の景気は、一部に鈍さがみられるものの、回復を続けている。企業の景況感には、先行きをやや慎重に見る先もあるが、足もと、製造業を中心に大きく改善している。</p> <p>最終需要をみると、個人消費は、天候不順の影響が残る中、一部に鈍さがみられるものの、雇用・所得環境の着実な改善を背景として、持ち直している。住宅投資や公共投資が増加しているほか、設備投資は着実に増加している。</p> <p>当地製造業の生産は横ばい圏内で推移しており、高水準を保っている。業種別にみると、繊維は弱めとなっているが、化学は増加している。金属製品は持ち直している。電子部品・デバイス、はん用・生産用・業務用機械は横ばい圏内の動きとなっている。</p> <p>雇用・所得環境は着実に改善している。</p> <p>消費者物価の前年比(除く生鮮食品)は、エネルギー価格の下落などから、小幅のマイナスで推移している。</p> <p>金融面をみると、預金は、個人、法人を中心に緩やかに増加している。貸出は、法人向け、個人向けを中心に増加している。</p> <p>貸出約定平均金利は、低下幅は幾分縮小しつつも、低下基調が続いている</p>